

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年10月11日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期（自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	（0565）53 - 6611（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年8月31日	自平成25年3月1日 至平成25年8月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高(千円)	8,521,922	8,611,280	17,937,044
経常利益(千円)	708,088	530,829	1,335,660
四半期(当期)純利益(千円)	463,910	344,449	1,173,515
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	672,358	1,108,969	2,012,545
純資産額(千円)	12,417,111	14,755,219	13,704,102
総資産額(千円)	19,088,809	20,840,543	19,685,446
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	24.52	18.32	62.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	18.18	-
自己資本比率(%)	60.4	64.8	64.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	646,869	1,048,398	1,549,366
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	144,169	479,671	12,391
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	267,883	71,603	1,113,751
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,702,000	3,839,852	3,058,974

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年6月1日 至平成24年8月31日	自平成25年6月1日 至平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.19	3.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第55期第2四半期連結累計期間及び第55期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新興市場の継続的な成長や米国経済の回復傾向などが見られた一方で欧州市場は停滞感が続くなど二極化の状況にありました。

また、わが国の経済は、政治主導による経済政策が功を奏し、円高是正が進み輸出企業を中心に業績の回復が見られたことから概ね活発な状況を呈しておりますが、原材料価格の上昇や消費増税に対する不安感など、依然として先行きの不透明感は払拭されておられません。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、生産の回復基調が鮮明となり、円安の影響もあって業績は堅調であります。

しかしながら生産活動の海外シフトは継続して進んでおり、国内生産の低迷といった構造的な問題により、将来への懸念材料も残されています。

こうした環境のもと、当社グループといたしましては、中期経営戦略に掲げた「特殊工具のオンリーワン・カンパニーとなる」「加工点まわりのトータル・エンジニアリング・カンパニーとなる」といったテーマのもと、取引先との取引深耕に努め、受注確保を図ってまいりました。

一方、利益面につきましては売上原価の増加などにより前年同四半期と比較して減少いたしました。

その結果、売上高は86億1千1百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益2億7千4百万円（前年同四半期比53.3%減）、経常利益5億3千万円（前年同四半期比25.0%減）、四半期純利益3億4千4百万円（前年同四半期比25.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

自動車産業界における国内生産は堅調に推移いたしました。設備投資については慎重な状況が見られ、これにともない工具需要は鈍化いたしました。

その結果、売上高は50億3千1百万円（前年同四半期比8.9%減）となり、利益面につきましては売上原価の増加などにより、セグメント利益は5千8百万円（前年同四半期比85.2%減）となりました。

アジア

自動車産業界においては当セグメントにおける設備投資が活発であり、工具需要も好調に推移いたしました。

その結果、売上高は20億3千3百万円（前年同四半期比15.7%増）となり、利益面につきましては売上原価の増加などにより、セグメント利益は1億5千2百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

北米・中米

自動車産業界における自動車生産の回復を受け、工具の需要が増加に転じてまいりました。

その結果、売上高は7億7千7百万円（前年同四半期比52.5%増）、セグメント利益は8千7百万円（前年同四半期比904.6%増）となりました。

オセアニア

豪ドル高にとまなう国内製品の競争力低下、国内の小売業界不調等の影響を受け、当地域において販売しております住宅用断熱資材、パブルバック製品の需要は減少いたしました。

その結果、売上高は6億1百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント損失は4千8百万円（前年同四半期は2千7百万円のセグメント利益）となりました。

その他

当セグメントにおきましては、売上高は1億6千7百万円（前年同四半期比25.1%増）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期は2百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は11億5千5百万円増加して208億4千万円となりました。

これは主に、現金及び預金が6億9千1百万円、商品及び製品が1億9千5百万円、投資有価証券が3億3千万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して、1億3百万円増加して60億8千5百万円となりました。

これは主に、短期借入金が5千万円、1年内返済予定の長期借入金が2千1百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末と比較して、10億5千1百万円増加して147億5千5百万円となりました。

これは主に利益剰余金が2億8千8百万円、為替換算調整勘定が4億9千5百万円、少数株主持分が2億2百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は64.8%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して、7億8千万円増加し、38億3千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は10億4千8百万円（前年同四半期比62.1%増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益5億3千2百万円、売上債権の減少額5億1千8百万円、減価償却費4億5千3百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は4億7千9百万円（前年同四半期比232.7%増）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4億2千4百万円、有価証券の取得による支出1億3百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は7千1百万円（前年同四半期は2億6千7百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入4億円、長期借入金の返済による支出2億7千1百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は4千2百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数について著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	21,533,891	21,533,891	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月11日
新株予約権の数(個)	566
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	566,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	323
新株予約権の行使期間	自平成27年7月13日 至平成30年7月12日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 323 資本組入額 162
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権の行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社等の取締役、従業員の地位にあることを要するものとします。
ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りでないものとします。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。
ただし、業務上にかかる原因により新株予約権者が死亡した場合に限り、取締役会の決議によりその相続人の相続を認めるものとします。
3. 新株予約権者は、新株予約権個数の全部又は一部につき行使することができるものとします。
ただし、一部を行使する場合には、割当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとします。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	21,533,891	-	2,882,016	-	4,132,557

(6) 【大株主の状況】

平成25年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社CJVインターナショナル	愛知県名古屋市緑区大高町下塩田18番地	1,161	5.39
有限会社シーマックス	愛知県豊田市吉原町平子26番地	1,150	5.34
株式会社晃永	東京都品川区南大井6丁目17番1号	1,050	4.88
森 誠	愛知県豊田市	983	4.56
富士精工従業員持株会	愛知県豊田市吉原町平子26番地	698	3.24
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	558	2.60
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	461	2.14
森 仁志	愛知県豊田市	430	2.00
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	386	1.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	313	1.45
計	-	7,192	33.40

(注) 上記以外に当社所有の自己株式2,717千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.62%)があります。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,717,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,620,000	18,620	-
単元未満株式	普通株式 196,891	-	-
発行済株式総数	21,533,891	-	-
総株主の議決権	-	18,620	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式922株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
富士精工株式会社	愛知県豊田市吉原町 平子26番地	2,717,000	-	2,717,000	12.62
計	-	2,717,000	-	2,717,000	12.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,357,837	3,049,182
受取手形及び売掛金	4,828,500	4,480,625
有価証券	701,175	790,710
商品及び製品	1,460,671	1,655,822
仕掛品	391,932	381,864
原材料及び貯蔵品	308,298	348,197
繰延税金資産	178,334	167,982
その他	146,590	183,381
貸倒引当金	16,126	15,632
流動資産合計	10,357,214	11,042,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,568,460	2,576,098
機械装置及び運搬具(純額)	2,852,488	2,970,676
土地	1,375,940	1,388,133
建設仮勘定	11,699	60,901
その他(純額)	177,051	170,799
有形固定資産合計	6,985,641	7,166,609
無形固定資産	210,480	222,791
投資その他の資産		
投資有価証券	1,898,190	2,229,182
長期貸付金	3,430	2,968
繰延税金資産	42,838	45,876
その他	222,627	165,958
貸倒引当金	34,976	34,976
投資その他の資産合計	2,132,110	2,409,008
固定資産合計	9,328,232	9,798,409
資産合計	19,685,446	20,840,543

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,035,615	1,029,776
短期借入金	743,146	793,576
1年内返済予定の長期借入金	705,798	727,304
未払法人税等	81,513	87,301
賞与引当金	119,164	128,507
繰延税金負債	1	-
その他	961,835	908,072
流動負債合計	3,647,075	3,674,538
固定負債		
長期借入金	471,516	580,185
退職給付引当金	1,559,968	1,549,149
繰延税金負債	91,108	106,448
その他	211,674	175,001
固定負債合計	2,334,268	2,410,785
負債合計	5,981,344	6,085,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,165,413	4,164,688
利益剰余金	6,637,915	6,925,986
自己株式	753,988	747,708
株主資本合計	12,931,356	13,224,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,171	254,550
為替換算調整勘定	466,477	29,458
その他の包括利益累計額合計	264,306	284,009
新株予約権	16,213	22,959
少数株主持分	1,020,838	1,223,268
純資産合計	13,704,102	14,755,219
負債純資産合計	19,685,446	20,840,543

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年8月31日)
売上高	8,521,922	8,611,280
売上原価	6,522,441	6,757,316
売上総利益	1,999,481	1,853,963
販売費及び一般管理費	1,412,148	1,579,392
営業利益	587,333	274,571
営業外収益		
受取利息	32,600	14,097
受取配当金	10,037	9,491
持分法による投資利益	133,872	55,473
為替差益	-	118,521
デリバティブ評価益	15,204	-
その他	59,540	79,596
営業外収益合計	251,254	277,180
営業外費用		
支払利息	30,085	13,612
売上割引	5,764	4,346
為替差損	77,368	-
その他	17,281	2,963
営業外費用合計	130,499	20,922
経常利益	708,088	530,829
特別利益		
固定資産売却益	3,039	2,992
投資有価証券売却益	-	3,250
特別利益合計	3,039	6,243
特別損失		
固定資産除売却損	4,919	4,469
投資有価証券評価損	96,284	-
その他	21,497	-
特別損失合計	122,702	4,469
税金等調整前四半期純利益	588,424	532,603
法人税、住民税及び事業税	76,258	102,850
法人税等調整額	1,917	9,532
法人税等合計	78,176	112,383
少数株主損益調整前四半期純利益	510,248	420,219
少数株主利益	46,338	75,769
四半期純利益	463,910	344,449

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	510,248	420,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,922	52,379
為替換算調整勘定	139,014	486,230
持分法適用会社に対する持分相当額	36,017	150,139
その他の包括利益合計	162,109	688,749
四半期包括利益	672,358	1,108,969
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	622,047	892,765
少数株主に係る四半期包括利益	50,311	216,204

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	588,424	532,603
減価償却費	405,238	453,858
デリバティブ評価損益(は益)	15,204	-
持分法による投資損益(は益)	133,872	55,473
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,351	18,233
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	13,890
賞与引当金の増減額(は減少)	31,872	9,343
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,059	2,183
受取利息及び受取配当金	42,637	23,588
支払利息	30,085	13,612
有形固定資産除売却損益(は益)	1,880	1,476
投資有価証券評価損益(は益)	96,284	3,250
売上債権の増減額(は増加)	14,863	518,396
たな卸資産の増減額(は増加)	249,529	54,715
仕入債務の増減額(は減少)	22,355	62,992
その他	77,676	205,620
小計	746,435	1,089,343
利息及び配当金の受取額	52,984	66,004
利息の支払額	30,507	13,287
法人税等の支払額	122,043	93,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	646,869	1,048,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	83,981	103,526
有価証券の売却による収入	141,132	6,689
有形固定資産の取得による支出	326,981	424,557
有形固定資産の売却による収入	5,711	3,095
貸付けによる支出	1,295	471
貸付金の回収による収入	1,688	1,135
定期預金の払戻による収入	20,000	-
その他	99,557	37,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	144,169	479,671

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200,000	-
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	426,449	271,033
自己株式の売却による収入	-	6,150
自己株式の取得による支出	546	594
配当金の支払額	37,429	56,697
少数株主への配当金の支払額	275	861
ファイナンス・リース債務の返済による支出	3,181	5,358
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,883	71,603
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,348	140,546
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	240,165	780,877
現金及び現金同等物の期首残高	2,461,834	3,058,974
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,702,000	3,839,852

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正にともない、第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
役員報酬	65,429千円	78,028千円
給料手当	599,109	663,763
賞与引当金繰入額	34,287	30,931
退職給付費用	45,698	38,069
減価償却費	42,817	57,663
研究開発費	40,551	42,677

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
現金及び預金勘定	2,026,790千円	3,049,182千円
有価証券(MMF等)	675,210	790,669
現金及び現金同等物	2,702,000	3,839,852

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月24日 定時株主総会	普通株式	37,837	2	平成24年2月29日	平成24年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月12日 取締役会	普通株式	56,746	3	平成24年8月31日	平成24年11月13日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月22日 定時株主総会	普通株式	56,379	3	平成25年2月28日	平成25年5月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
 末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月11日 取締役会	普通株式	56,447	3	平成25年8月31日	平成25年11月12日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,521,152	1,757,983	509,980	598,607	8,387,723	134,199	8,521,922	-	8,521,922
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	773,630	262,826	198	-	1,036,656	4,047	1,040,703	1,040,703	-
計	6,294,782	2,020,810	510,179	598,607	9,424,379	138,246	9,562,626	1,040,703	8,521,922
セグメント利益 又は損失 ()	397,484	155,631	8,703	27,586	589,406	2,363	587,042	290	587,333

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額290千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	日本	アジア	北米・中米	オセアニア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,031,182	2,033,134	777,776	601,257	8,443,349	167,930	8,611,280	-	8,611,280
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	842,109	332,459	899	-	1,175,467	1,952	1,177,420	1,177,420	-
計	5,873,291	2,365,594	778,675	601,257	9,618,817	169,883	9,788,700	1,177,420	8,611,280
セグメント利益 又は損失 ()	58,984	152,568	87,435	48,773	250,215	889	251,105	23,466	274,571

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州の現地法人の事業活動であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額23,466千円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円52銭	18円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	463,910	344,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	463,910	344,449
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,916	18,799
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円-銭	18円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	142
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年5月24日定時株主総会決議による平成24年7月13日発行ストック・オプション(新株予約権)普通株式556千株	平成25年5月22日定時株主総会決議による平成25年7月13日発行ストック・オプション(新株予約権)普通株式566千株 なお、概要は「第3 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....56,447千円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年11月12日

(注) 平成25年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

富士精工株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 千佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月1日から平成25年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。